

各 位

上場会社名	初穂商事株式会社
代表者	代表取締役社長 斎藤 悟
(コード番号)	7425)
問合せ先責任者	専務取締役管理本部長 高野 温志
(TEL	052-222-1066)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年2月10日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成21年12月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,000	17	43	22	2.70
今回発表予想(B)	7,209	△74	△47	△42	△5.15
増減額(B-A)	△791	△91	△90	△64	
増減率(%)	△9.9	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年12月期第2四半期)	8,053	13	48	22	2.63

平成21年12月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	16,300	61	115	60	7.30
今回発表予想(B)	15,210	△37	17	8	0.97
増減額(B-A)	△1,090	△98	△98	△52	
増減率(%)	△6.7	—	△85.2	△86.6	
(ご参考)前期実績 (平成20年12月期)	16,803	50	119	47	5.69

修正の理由

第2四半期累計期間業績予想との差異理由

昨秋のリーマン・ショック以降の世界的な景気後退により日本経済は輸出の急減に加え、企業の設備投資や個人消費がさらに冷え込み、内外需とも総崩れとなりました。建設業界を取り巻く状況は、一昨年の建築基準法改正を境に建設需要の減少が続いておりましたが、昨秋以降市場動向は一段と冷え込み、09年に入ってから不動産関連企業の経営破綻が相次ぐなど厳しい状況が続いております。このような中、建設関連需要は、企業の設備投資や住宅需要が依然として低迷しており、オフィスビル・工場・郊外の大型店舗やマンション建築の冷え込みが続き、非住宅向け物件や新設住宅着工戸数は前年同期に比べ大幅な減少が続いております。このようなことから、オフィスビル・マンション等に使用される当社主力商品の軽量鋼製下地材・不燃材の販売が第2四半期会計期間において急減したため、売上高は72億9百万円(前回発表予想比7億91百万円減)となる見込みであります。また、利益面につきましては、経費削減に努めたものの売上高の減少に加え、販売競争が激しくなり、受注確保のためには厳しい差し値に依るを得なく、利益率の低下を余儀なくされました。これにより、営業損失74百万円(前回発表予想比91百万円減)、経常損失47百万円(前回発表予想比90百万円減)、四半期純損失42百万円(前回発表予想比64百万円減)となる見込みであります。

通期業績予想の修正理由

第2四半期累計期間における業績数値の修正に伴い市場動向を鑑み、通期業績予想を修正いたします。今後の建設需要につきましては、企業の設備投資の抑制や住宅着工の低迷が続き、需要が回復するまでには、しばらく時間がかかるものと予想されます。こうした状況から、売上高は152億10百万円(前回発表予想比10億90百万円減)に修正いたします。利益面につきましては、経費の削減にも努めてまいりますが、売上高の減少や粗利益率の低下に連動して利益の減少が予想されますので、営業損失37百万円(前回発表予想比98百万円減)、経常利益17百万円(前回発表予想比98百万円減)、当期純利益8百万円(前回発表予想比52百万円減)にそれぞれ修正をいたします。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上